

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0008

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	警察電話専用料			担当部局	情報通信局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 岡本 安志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	電気通信事業者の専用回線等を利用し、警察情報を的確に伝達する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察業務を遂行する上で必要不可欠な情報を伝達するため、電気通信事業者の専用回線等を利用し、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署等を結ぶ全国的なネットワークを構成するもの。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	4,274	4,091	3,636	4,678	4,340		
		前年度から繰越し	▲ 184	▲ 391	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	4,090	3,700	3,636	4,678	4,340			
	執行率 (%)	3,948	3,619	3,529					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	97%	98%	97%					
		97%	98%	97%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	警察電話専用料	4,678	4,340	回線経費の見直しによる減					
	計	4,678	4,340						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	警察業務の運営に必要な 回線を確保しつつ、回線数 の最小化を図る	確保した回線数	成果実績	回線数	6,180	6,139	5,614	-	-
			目標値	回線数	6,328	6,173	5,498	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	警察本部、警察署等の重要 拠点において、警察業務に 影響を与えることなく通信を 確保すること	電気通信事業者が提供す る重要な専用回線(1~3級 線)の疎通率 (計算式) 疎通率=(1-(リ障時間/総稼 働時間)*100)	成果実績	%	99.99	99.99	99.99	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	確保した回線数	活動実績	回線数		6,180	6,139	5,614	-
当初見込み		回線数		6,328	6,173	5,498	6,259	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	重要な専用回線(1～3級線)の拠点数	活動実績	拠点数		1,468	1,460	1,457	-
当初見込み		拠点数		1,469	1,463	1,461	1,453	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	年間の専用料/年度	単位当たりコスト	千円	3,948,223	3,619,481	3,528,545	4,677,649	
		計算式	専用料/年度		3,948,223千円/1	3,619,481千円/1	3,528,545千円/1	4,677,649千円/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		重要犯罪(注1)の認知件数 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	-
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-	-
			目標値	%	73.8	72.6	71.1	-	69.6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数 (注1) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	683	950	879	-	-	
		目標値	事件	634	683	950	-	879	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									

政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	76.7	82	83.3	-	-	
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件) (注1) (注1) 公職選挙法違反事件を除く。また同一の被疑者で同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上している。	実績値	件	33	40	44	-	-	
		目標値	件	45	38	39	-	41	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、電気通信事業者回線を利用し、警察情報を的確に伝達することは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなっており、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うなど、法令に基づく手続に従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないように全国一律に整備する必要があるため、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経済性、効率性について十分に検討した上で電気事業者回線の新增設等を行っていることから、単位当たりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、電気通信事業者回線の新增設等及び維持に必要な経費であり、真に必要なものに限定し、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	回線の統廃合などの見直しや一般競争入札等による調達など行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保に大きく貢献していることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	競争性を確保することにより低コストで実施することができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的である警察情報を的確に伝達するために必要な電気通信事業者回線を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		警察庁で回線使用料等を支弁する契約については、一般競争入札を行うことで適切性を確保している。 また、地方機関に予算配分している回線使用料等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。
	改善の方向性		警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通			引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を高める検討を行い、予算額の削減に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り			警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その専用回線等の維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を確保するための見直しを推進し、予算額の縮減に努める。
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初8-3	平成23年度	50	平成24年度	35	平成25年度	8
平成26年度	10	平成27年度	8	平成28年度	9	平成29年度	8
平成30年度	警察庁 (0006)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
3,529百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等に必要となる予算を配分

〈回線費〉

【随意契約(少額)・
一般競争契約(最低価格)等】

A.民間会社
(4者)
33百万円

警察電話に必要な
回線等を提供

【予算配分】

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
877百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,619百万円

電話専用料等に必要
な経費を支出

〈工事費等〉

【一般競争契約(最低価格)等】

C.民間会社
(10者)
877百万円

警察電話に必要な
回線等を提供

【予算配分】

D.県情報通信部

長野県情報通信部
0.2百万円

各県情報通信部
(2機関)
0.2百万円

電話専用料等に必要
な経費を支出

〈工事費等〉

【随意契約(その他)等】

E.民間会社
(3者)
0.2百万円

警察電話に必要な
回線等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.アルテリア・ネットワークス(株)			B.関東管区警察局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	回線費	帯域保証型イーサネットサービス1	17	予算配分	警察電話専用料等に要する経費	877
	計		17	計		877
	C.東日本電信電話(株)			D.長野県情報通信部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	回線費	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)ほか	439	予算配分	警察電話専用料等に要する経費	0.2
	計		439	計		0.2
	E.東日本電信電話(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	回線費	専用回線料 ほか	0.2			
計		0.2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アルテリア・ネットワークス(株)	8010401123151	帯域保証型イーサネットサービス1	17	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	帯域保証型イーサネットサービス2	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	政府間端末装置ネットワーク回線	2	その他	-	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	庁舎間専用回線接続サービス	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	KDDI(株)	9011101031552	インターネット接続サービスほか2件	3	その他	-	-	
6	楽天コミュニケーションズ(株)	4010001068016	国外活動用衛星携帯電話用回線サービス	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	877	その他	-	-	
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	715	その他	-	-	
3	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	363	その他	-	-	
4	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	351	その他	-	-	
5	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	341	その他	-	-	
6	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	323	その他	-	-	
7	四国管区警察局	8000012130001	予算配分	236	その他	-	-	
8	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	167	その他	-	-	
9	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	123	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	40	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	東日本電信電話(株)	8011101028104	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	37	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	東日本電信電話(株)	8011101028104	帯域保証型イーサネットサービス3等【一般競争契約(最低価格)】	362	一般競争契約(最低価格)	1	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス2	58	一般競争契約(最低価格)	1	-	
5	KDDI(株)	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	41	一般競争契約(最低価格)	1	-	
6	KDDI(株)	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)等26件【一般競争契約(最低価格)】	224	一般競争契約(最低価格)	1	-	
7	東北インテリジェント通信(株)	6370001011375	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	34	一般競争契約(最低価格)	1	-	
8	東北インテリジェント通信(株)	6370001011375	帯域確保型イーサネットサービス3-2(2)	7	一般競争契約(最低価格)	1	-	
9	ソフトバンク(株)	9010401052465	帯域保証型イーサネットサービス1-(1)	10	一般競争契約(最低価格)	2	-	
10	ソフトバンク(株)	9010401052465	帯域保証型イーサネットサービス3-(2)	3	一般競争契約(最低価格)	2	-	
11	ソフトバンク(株)	9010401052465	帯域保証型イーサネットサービス3-(2)等8件【一般競争契約(最低価格)】	13	一般競争契約(最低価格)	2	-	
12	西日本電信電話(株)	7120001077523	専用回線料	19	随意契約(その他)	-	-	
13	西日本電信電話(株)	7120001077523	加入回線料	0.7	随意契約(公募)	-	-	
14	西日本電信電話(株)	7120001077523	電話料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
15	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電話料	7	随意契約(その他)	-	-	
16	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	専用回線料	1	随意契約(その他)	-	-	
17	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	専用回線料等14件【随意契約(その他)】	4	随意契約(その他)	-	-	
18	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話料	6	随意契約(その他)	-	-	
19	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話料	0.6	随意契約(その他)	-	-	
20	(株)NTTドコモ	1010001067912	電話料等13件【随意契約(その他)】	0.8	随意契約(その他)	-	-	
21	(株)TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	3	一般競争契約(最低価格)	2	-	
22	(株)TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型イーサネットサービス3-(2)	2	一般競争契約(最低価格)	2	-	
23	(株)TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	0.8	一般競争契約(最低価格)	2	-	
24	(株)ジェイコム東京	3011601002926	相談電話料	3	随意契約(その他)	-	-	

